



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社  
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高 |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |   |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|------------------|---|
|             | 百万円 | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円              | % |
| 30年3月期第3四半期 | 828 | 148.7 | 299  |   | 393  |   | 764              |   |
| 29年3月期第3四半期 | 333 | 18.5  | 281  |   | 286  |   | 289              |   |

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 764百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 289百万円 ( %)

|             | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
|             | 円 銭         | 円 銭                |
| 30年3月期第3四半期 | 8.37        |                    |
| 29年3月期第3四半期 | 3.43        |                    |

#### (2) 連結財政状態

|             | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
|             | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 30年3月期第3四半期 | 2,993 | 1,723 | 57.6   | 18.86    |
| 29年3月期      | 2,932 | 2,490 | 84.8   | 27.21    |

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,721百万円 29年3月期 2,486百万円

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 29年3月期     |        | 0.00   |        | 0.00 | 0.00 |
| 30年3月期     |        | 0.00   |        |      |      |
| 30年3月期(予想) |        |        |        | 0.00 |      |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高   |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
|    | 百万円   | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円             | % | 円 銭        |
| 通期 | 3,868 | 540.1 | 41   |   | 171  |   | 542             |   | 5.93       |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

|                   |          |              |          |              |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期3Q | 91,412,356 株 | 29年3月期   | 91,412,356 株 |
| 期末自己株式数           | 30年3月期3Q | 10,496 株     | 29年3月期   | 9,901 株      |
| 期中平均株式数(四半期累計)    | 30年3月期3Q | 91,402,210 株 | 29年3月期3Q | 84,384,757 株 |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明 .....               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明 .....               | 3  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....    | 3  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....           | 4  |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 4  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 6  |
| 四半期連結損益計算書                         |    |
| 第3四半期連結累計期間 .....                  | 6  |
| 四半期連結包括利益計算書                       |    |
| 第3四半期連結累計期間 .....                  | 7  |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....        | 8  |
| (継続企業の前提に関する注記) .....              | 8  |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....     | 8  |
| (セグメント情報等) .....                   | 9  |
| (重要な後発事象) .....                    | 11 |
| 3. その他 .....                       | 12 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 .....             | 12 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気、個人消費、生産が緩やかな回復基調を継続し、企業収益も改善のしております。建設業におきましては、住宅建設、首都圏マンションの販売戸数は概ね横ばい推移してはいるものの、公共投資は底堅い動きとなっております。

こうした情勢下において、売上高は、828,852千円と前第3四半期連結累計期間と比べ495,569千円の増加(148.7%)、営業損失は、299,764千円と前第3四半期連結累計期間と比べ18,309千円の損失の増加(6.5%)、経常損失は、393,344千円と前第3四半期連結累計期間と比べ106,429千円の損失の増加(37.1%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、764,881千円と前第3四半期連結累計期間と比べ475,646千円の損失の増加(164.5%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## I 建設事業

## イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は27,780千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,856円の減少(△6.3%)、セグメント損失(営業損失)は3,575千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して3,531千円の損失の減少(△49.7%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、業績不振による取締役の解任により固定費が減少しておりますが、租税公課の負担を補うための営業利益までは獲得出来なかったためであります。

## ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は64,452千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して17,093千円の減少(△21.0%)、セグメント損失(営業損失)は8,352千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して5,586千円の損失の増加(△202.0%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、依存していた顧客からの受注の減少が主な要因となりますが、それを補うための営業力を保持する人材の確保に至らず、固定費の負担が経営を圧迫しているからであります。

## ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は59,500千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して41,907千円の増加(238.2%)、セグメント損失(営業損失)は41,784千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して33,233千円の損失の増加(388.7)となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきましては、主に九州地方に太陽光発電施設建設事業を行うための権利を保有し、資産に計上しておりましたが、九州電力からの系統連系負担金の提示があまりにも高額であったため事業採算性を検討した結果、3案件以外の仕掛販売用太陽光設備についてたな卸評価損を計上したためであります。

## ニ. 建設工事業

建設工事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失(営業損失)が61,116千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して55,752千円の損失の増加(前第3四半期連結累計期間においては5,363千円の損失)となりました。

当該業績に至った主な要因は、建設工事業を開始するために必要な人材を確保し、主にアセット不動産に係る建築工事を行っておりますが、契約の変更や入金が遅れたため、当第3四半期連結累計期間においては売上高を計上することが出来なかったためであります。

## II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は16,285千円となり前第3四半期連結累計期間と比較して7,385千円の増加(83.0%)、セグメント利益(営業利益)は7,481千円と前第3四半期連結累計期間と比較して16,828千円の損失の解消(△180.0%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、前第3四半期連結累計期間において不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査等に注力、販売用不動産を取得しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間からの販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったためであります。

### Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。(前第3四半期連結累計期間におきましても売上高はありません。)、そのため投資事業を維持するための固定費の支出を行ったため、セグメント損失(営業損失)は949千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して65千円(△6.4%)の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりましたが、貸付に必要な条件を提示する有担保を保有する法人からの貸付の申込みが無かったためであります。

### Ⅳ オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は48,350千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して6,709千円の増加(16.1%)、セグメント損失(営業損失)は18,605千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して12,243千円の損失の減少(△39.7)となりました。

当該業績に至った主な要因は、オートモービル関連事業におきましては、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動と自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めておりますが、アムズオイル社との業務提携におきましては、独占販売契約を生かした国内販売店舗の確保が遅延し、その他FRP素材を使用した自動車等に関する製品の開発・製造・販売、クラウド型販売端末システムの開発・事業展開にも着手して事業の拡大を図っているためであります。

### Ⅴ コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は612,631千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して458,604千円の増加(297.7%)、セグメント利益(営業利益)は25,400千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して18,508千円の増加(268.5)となりました。

当該業績に至った主な要因は、国内に留まらず国外からの顧客に対してもカラーコンタクトレンズの製品価値に対する評判が良く、安定的な需要が行われているためであります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,993,225千円となり、前連結会計年度末と比較して61,010千円の増加(2.1%)となりました。

#### (資産)

流動資産は、2,948,341千円となり、前連結会計年度末と比較して445,297千円の増加(17.8%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が680,040千円の減少、未成工事支出金が1,303,132千円の増加、前渡金が365,539千円の減少などによるものであります。

固定資産は、44,883千円となり、前連結会計年度末と比較して384,286千円の減少(△89.5%)となりました。この主な要因は、のれんが381,609千円の減少、破産更生債権等が65,000千円の増加などによるものであります。

#### (負債)

流動負債は、1,003,190千円となり、前連結会計年度末と比較して831,779千円の増加(485.3%)となりました。この主な要因は、1年内償還予定の新株予約権付社債が775,000千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、266,237千円となり、前連結会計年度末と比較して4,024千円の減少(△1.5%)となりました。この主な要因は、長期借入金が6,679千円の減少などによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、1,723,797千円となり、前連結会計年度末と比較して776,744千円の減少(△30.8%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が764,881千円の減少などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                               |
| 流動資産           |                         |                               |
| 現金及び預金         | 1,261,353               | 581,313                       |
| 受取手形及び売掛金      | 247,221                 | 287,114                       |
| 完成工事未収入金       | 18,387                  | 4,469                         |
| 商品及び製品         | 33,966                  | 34,469                        |
| 販売用不動産         | 246,731                 | 245,696                       |
| 未成工事支出金        | 6,673                   | 1,309,806                     |
| 仕掛販売用太陽光設備     | 139,350                 | 3,300                         |
| 前渡金            | 425,588                 | 60,049                        |
| 未収入金           | 101,576                 | 300,104                       |
| その他            | 27,508                  | 125,606                       |
| 貸倒引当金          | △5,313                  | △3,587                        |
| 流動資産合計         | 2,503,044               | 2,948,341                     |
| 固定資産           |                         |                               |
| 有形固定資産         |                         |                               |
| 建物及び構築物        | 18,846                  | 18,846                        |
| 減価償却累計額        | △18,014                 | △18,495                       |
| 建物及び構築物 (純額)   | 831                     | 350                           |
| 機械及び装置         | 6,789                   | 6,789                         |
| 減価償却累計額        | △6,789                  | △6,789                        |
| 機械及び装置 (純額)    | 0                       | 0                             |
| 車両運搬具          | 10,974                  | 14,684                        |
| 減価償却累計額        | △6,822                  | △8,482                        |
| 車両運搬具 (純額)     | 4,151                   | 6,201                         |
| 工具、器具及び備品      | 16,973                  | 18,067                        |
| 減価償却累計額        | △13,285                 | △16,183                       |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 3,687                   | 1,883                         |
| 有形固定資産合計       | 8,670                   | 8,436                         |
| 無形固定資産         |                         |                               |
| のれん            | 381,609                 | -                             |
| その他            | 9,886                   | 9,681                         |
| 無形固定資産合計       | 391,496                 | 9,681                         |
| 投資その他の資産       |                         |                               |
| 投資有価証券         | 0                       | 0                             |
| 長期貸付金          | 1,390                   | -                             |
| 破産更生債権等        | 2,038,691               | 2,103,691                     |
| 差入保証金          | 14,170                  | 13,616                        |
| その他            | 14,787                  | 14,486                        |
| 貸倒引当金          | △2,040,037              | △2,105,028                    |
| 投資その他の資産合計     | 29,002                  | 26,765                        |
| 固定資産合計         | 429,170                 | 44,883                        |
| 資産合計           | 2,932,214               | 2,993,225                     |

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>      |                         |                               |
| 流動負債             |                         |                               |
| 支払手形・工事未払金等      | 23,028                  | 7,378                         |
| 買掛金              | 101,251                 | 86,579                        |
| 1年内返済予定の長期借入金    | 8,713                   | 8,878                         |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | -                       | 775,000                       |
| 未払金              | 17,686                  | 17,349                        |
| 未払法人税等           | 9,356                   | 4,789                         |
| その他              | 11,375                  | 103,215                       |
| 流動負債合計           | 171,411                 | 1,003,190                     |
| 固定負債             |                         |                               |
| 長期借入金            | 206,303                 | 199,624                       |
| 長期預り保証金          | 32,360                  | 32,360                        |
| 退職給付に係る負債        | 1,593                   | 1,683                         |
| 完成工事補償引当金        | 30,004                  | 28,203                        |
| その他              | -                       | 4,366                         |
| 固定負債合計           | 270,262                 | 266,237                       |
| 負債合計             | 441,673                 | 1,269,428                     |
| <b>純資産の部</b>     |                         |                               |
| 株主資本             |                         |                               |
| 資本金              | 9,104,860               | 9,104,860                     |
| 資本剰余金            | 1,804,623               | 1,804,623                     |
| 利益剰余金            | △8,417,001              | △9,181,882                    |
| 自己株式             | △5,619                  | △5,637                        |
| 株主資本合計           | 2,486,863               | 1,721,964                     |
| 新株予約権            | 3,677                   | 1,833                         |
| 純資産合計            | 2,490,541               | 1,723,797                     |
| 負債純資産合計          | 2,932,214               | 2,993,225                     |

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 333,283                                      | 828,852                                      |
| 売上原価                | 281,894                                      | 788,763                                      |
| 売上総利益               | 51,388                                       | 40,089                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 332,843                                      | 339,853                                      |
| 営業損失(△)             | △281,454                                     | △299,764                                     |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 746  | 103  |
| 受取配当金               | -  | 142  |
| 受取賃貸料               | 450  | 360  |
| 権利金譲渡益              | -  | 5,989  |
| 違約金収入               | -  | 2,517  |
| 貸倒引当金戻入額            | 7,125  | -  |
| 未払金戻入益              | 9,000  | -  |
| 雑収入                 | 914  | 1,025  |
| 営業外収益合計             | 18,236                                       | 10,138                                       |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 2,432  | 3,983  |
| 株式交付費               | 21,014                                       | -  |
| 社債発行費               | -  | 35,252                                       |
| 貸倒引当金繰入額            | -  | 64,430                                       |
| 雑損失                 | 40   | 53   |
| その他                 | 209  | -  |
| 営業外費用合計             | 23,696                                       | 103,718                                      |
| 経常損失(△)             | △286,915                                     | △393,344                                     |
| 特別利益                |  |  |
| 新株予約権戻入益            | 20   | 1,844  |
| 特別利益合計              | 20   | 1,844  |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産除却損             | 22   | -  |
| 減損損失                | -  | 370,495                                      |
| 特別損失合計              | 22   | 370,495                                      |
| 税金等調整前四半期純損失(△)     | △286,917                                     | △761,994                                     |
| 法人税、住民税及び事業税        | 2,316  | 2,886  |
| 法人税等合計              | 2,316  | 2,886  |
| 四半期純損失(△)           | △289,234                                     | △764,881                                     |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △289,234                                     | △764,881                                     |



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△)       | △289,234                                       | △764,881                                       |
| 四半期包括利益         | △289,234                                       | △764,881                                       |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △289,234                                       | △764,881                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | -  | -  |

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても299,764千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となる他、経営上の重要な契約先である株式会社アセット不動産から受注した有料老人ホームの建設工事は、契約条件の変更に応じたこと等により、当初の予定より工事の進捗及び工事代金の入金が遅れていること、第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使されない場合には社債の発行金額と同額の775,000千円を返済しなければならないことなどから債務超過に陥る可能性が潜在しており、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行って参りましたが、太陽光発電業界の現状及び電力会社からの系統連系手続きの当社の負担額が非常に多大であることを踏まえ、当該事業に当社グループの採算性を見いだせないことから概ね当社グループの主要な事業戦略から切り離し、別の業態への拡大を踏まえた上で当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で販売できる取引を継続して参ります。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。なお、株式会社アセット不動産から受注した有料老人ホームの建設工事につきましては、契約条件の変更に応じたこと等により当初の予定より建物の完成引き渡し及び入金が遅れていますが、引き続き建設工事は進めて参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモービル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動と自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。アムズオイル社との業務提携におきましては、独占販売契約を生かした国内販売店舗の確保を進め、その他FRP素材を使用した自動車等に関する製品の開発・製造・販売、クラウド型販売端末システムの開発・事業展開にも着手して参ります。

コスメティック事業では、売上高が季節変動に影響を受けることが少ないことから、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント |        |        |                 |               | 合計      |
|-----------------------|---------|--------|--------|-----------------|---------------|---------|
|                       | 建設事業    | 不動産事業  | 投資事業   | オートモービル<br>関連事業 | コスメティック<br>事業 |         |
| 売上高                   |         |        |        |                 |               |         |
| 外部顧客への売上高             | 128,715 | 8,900  | —      | 41,640          | 154,027       | 333,283 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 60      | —      | —      | —               | —             | 60      |
| 計                     | 128,775 | 8,900  | —      | 41,640          | 154,027       | 333,343 |
| セグメント利益又は損<br>失(△)    | △23,788 | △9,346 | △1,015 | △30,849         | 6,892         | △58,106 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益                 | 金額       |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計           | △58,106  |
| セグメント間取引消去         | △60      |
| のれんの償却額            | △33,344  |
| 全社費用(注)            | △189,943 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △281,454 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント  |        |      |                 |               |          |
|-----------------------|----------|--------|------|-----------------|---------------|----------|
|                       | 建設事業     | 不動産事業  | 投資事業 | オートモービル<br>関連事業 | コスメティック<br>事業 | 合計       |
| 売上高                   |          |        |      |                 |               |          |
| 外部顧客への売上高             | 151,584  | 16,285 | -    | 48,350          | 612,631       | 828,852  |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 148      | -      | -    | -               | -             | 148      |
| 計                     | 151,733  | 16,285 | -    | 48,350          | 612,631       | 829,001  |
| セグメント利益又は損<br>失(△)    | △114,828 | 7,481  | △949 | △18,605         | 25,400        | △101,502 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益                 | 金額       |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計           | △101,502 |
| セグメント間取引消去         | △111     |
| のれんの償却額            | △11,114  |
| 全社費用(注)            | △187,035 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △299,764 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間「オートモービル関連事業」セグメントにおいて、株式会社JPマテリアル(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドベルコーポレーション」から商号変更)ののれん370,495千円について減損損失を認識したため、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては370,495千円であります。

## (重要な後発事象)

アルトルイズム株式会社の株式取得及び簡易株式交換による企業結合

当社は平成29年12月27日開催の取締役会において、アルトルイズム株式会社（以下、「アルトル社」という。）の株式を取得し（以下、「本株式取得」という。）、その後、当社を株式交換完全親会社、アルトル社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。本株式取得は平成30年1月22日に実施し、本株式交換は平成30年1月23日を効力発生日として実施しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①本株式取得に係る株式の取得先

株式会社SEED

## ②被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：アルトルイズム株式会社

事業の内容：飲食事業、店舗開発事業及び広告事業

## ③企業結合を行う主な理由

当社グループでは、中核事業である建設事業の再構築と事業の多角化による経営基盤の安定化を目指し取り組んでおります。

このような中で、アルトル社を当社の子会社とした場合、取引先からの受注拡大により今後の事業規模の拡大が見込まれる同社の広告事業、及び採算性の改善により収益を確保している同社の飲食事業が当社グループの事業ポートフォリオに加わり、より安定した経営基盤を構築できるものと判断しました。また、同社の広告事業では、コスメティック分野を中心に展開していることから、当社グループのコスメティック事業基盤の強化や新たな事業機会の創出につながることを期待されるのみならず、同社の飲食事業において、セントラルキッチン体制をベースに自社及び他社店舗の開発を行う際に、当社グループが店舗開発工事や不動産取引に関わる等のシナジー効果も期待されます。こうした事業構想をもとに、同社の完全子会社化を行うことといたしました。

## ④企業結合日

平成30年1月23日

## ⑤企業結合の法的形式

当社は、アルトル社の発行済株式2,560株のうち、700株（議決権比率27.3%）を株式譲渡により取得し、その後、残りの1,860株（議決権比率72.7%）については株式交換によりすべて取得し、完全子会社化いたしました。

## ⑥結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑦取得した議決権比率

100.0%

## ⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得とその後の株式交換によって議決権の100.0%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

未払金 160,000千円

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 452,552千円

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,500千円

取得原価 614,052千円

## (3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

## ①株式の種類別の交換比率

アルトル社の普通株式1株につき、当社の普通株式9,358株を割当て交付いたしました。

## ②交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公平性・妥当性を担保するため、当社及びアルトル社から独立した第三者算定機関である株式会社エイゾン・パートナーズ（以下、「エイゾン・パートナーズ」という。）に算定を依頼しました。エイゾン・パートナーズは、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第二部に上場していることから市場株価平均法を採用し、算定基準日（本株式交換に係る取締役会決議日の前営業日）の株価終値、及び同算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各期間における株価終値の出来高加重平均を用いて算定しました。アルトル社の株式価値については、評価対象会社の収益性及び将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー

一) 法を採用しております。DCF法においては、同社が作成した5ヶ年事業計画(財務予測)に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。

③交付した株式数 17,405,880株

(注) 未確定の項目については、記載を省略しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても299,764千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となる他、経営上の重要な契約先である株式会社アセット不動産から受注した有料老人ホームの建設工事は、契約条件の変更に応じたこと等により、当初の予定より工事の進捗及び工事代金の入金が遅れていること、第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使されない場合には社債の発行金額と同額の775,000千円を返済しなければならないことなどから債務超過に陥る可能性が潜在しており、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行って参りましたが、太陽光発電業界の現状及び電力会社からの系統連系手続きの当社の負担額が非常に多大であることを踏まえ、当該事業に当社グループの採算性を見いだせないことから概ね当社グループの主要な事業戦略から切り離し、別の業態への拡大を踏まえた上で当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指し参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で販売できる取引を継続して参ります。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。なお、株式会社アセット不動産から受注した有料老人ホームの建設工事につきましては、契約条件の変更に応じたこと等により当初の予定より建物の完成引き渡し及び入金が遅れていますが、引き続き建設工事は進めて参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動と自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。アムズオイル社との業務提携におきましては、独占販売契約を生かした国内販売店舗の確保を進め、その他FRP素材を使用した自動車等に関する製品の開発・製造・販売、クラウド型販売端末システムの開発・事業展開にも着手して参ります。

コスメティック事業では、売上高が季節変動に影響を受けることが少ないことから、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。